

日本職業・災害医学会会誌 第51巻 第6号
 Japanese Journal of Occupational Medicine and Traumatology
 Vol. 51 No. 6 November 2003

巻頭言

医療政策の激動時代と勤労者医療ならびに医療人

水野 耕作

神戸労災病院・院長

日本における国家予算の大きな比重である医療費を抑制するため、平成14年4月から種々の医療政策が施行されました。これまでの医療費改善対策として、診療報酬請求点数のうち、薬剤費や検査料その他材料費などに対する削減が中心となっていました。今回はじめて医療行為に対する保険点数が圧縮されました。同時に、いつものように患者に対する医療費の負担が増加され決着されました。医師の診療努力に対して、その労苦を無視するような暴挙であると、医師会の一部の方々が氣勢をあげられ、日本医師会長が批判されたことは、新聞その他のマスコミ関係から知るところです。この時世に、一般国民感情から見れば、やむを得ぬ選択であったと、発言されました。病医院や医師に対する最近の異常なまでの感情を考えると、医師として、別世界に按ずることが許されない時代となりました。

労働福祉事業団に対しても、特殊法人改革の波を受け、結果として平成16年4月から独立行政法人になることで落ち着きましたが、それに至るまでには、民営化政策の嵐に揺れていたことがつい先のように思われます。労災事故や労災疾患が減少し、職業性疾病に対する役目が終わったというのが改革の基本になっているようです。その他の理由の一つに、病院経営を見ると、私立病院のみが良好な経済状態を維持し、公的病院は、いわゆる親方日の丸で経営態度が生温い、などなどであったように思われます。それはともかくとして、労働福祉事業団の存続を願い、ささやかながら、その方面の関係者に存続理由などを説明して廻った時のことが忘れられません。全国労災病院群はセンターを含めて39病院を有しますが、その医療水準の高さは、自費でいささか憚りますが、医学会における報告や論文発表を客観的に評価されても、医療的ならびに学術的に決して低いものではなく、高い水準にあると思われます。それは、高度な労災事故による損傷や障害、それに困難な疾患などを治療するために培った医療技術と研究心がおのずと高度な医療集団へと発展したものと考えられます。それとともに地域住民が労災病院へと医療を求められ、それを広く受入れてきた結果であり、今では、地域住民にとって、無くてはならない医療施設として大きな位置を占めるまでになっています。しかし、その一方、労働福祉事業団の存在が大きな役割を果たしております。事業団本部が全国の労災病院群をよく統括し、運営のみならず、医療や学術方面の全国統計学的分析などを正確に把握して報告し、さらに、大学との連携による日本職業・災害医学会やその他の医学教育などを開催し、医療と医学を高い水準に維持されてきたものと思われます。しかし、前述のように、労災病院の存続意義を説明して廻ったとき、これらのことが一般人、特に、行政官や経済人に理解されていない、ということに気づきました。次のような話がよく聞かれました。「病院によって医療に差があるのですか」「人を治すのに技術に違いがあるのですか」などの質問にはいささか失望いたしました。株式会社参入が議論されるのもこのような風潮によるのかもしれませんが。

現代の病院論では、経済的に優れた病院が評価されています。これまでに、日本の医療は病院数が多く、他国と比較して、入院期間が長すぎると批判されてきました。それだけに、評価を受けている病院は、在院日数の短縮と稼働率の向上に努力され、在院日数が15日間以下という病院も出現しております。ちょうど、経済の現代版方程式に則り、薄利多売を選択するような格好です。しかし、そこには、しっかりとした診療技術に従って実行されれば何ら問題のないことです。確かに、社会的入院と言われていることのほかに、無駄の多いことが無いとはいいきれません。余分な病床数を削減し、過剰な国家支出を防止しなければ世界に冠たる皆保険を維持できなくなります。これまで、われわれ医療人は皆保険制度と豊かな経済の下に、患者負担の気兼ねをせずに、医療に没頭でき高度な医療水準と世界一の長寿国を作り上げました。勤労者が作り上げた経済大国の下に、病院が整備され、医療が発展してきたことに違いありません。経済不況の今こそ勤労者に医療界がお返ししなければならない時代となりました。労働者を疾病から予防し、疾病をきたしたときには、高度な医療で早急に回復し職場に復帰できるように努めることが大切なこととなります。その意味で、労災病院群の勤労者医療に占める役割が益々大きくなるものと考えられます。

これまでは経営のことを考えないで、医療と医学に専念できました。しかし、これからは経済的なことを無視してよい医療を提供することはできません。それぞれの病院あるいは施設が経済的に安定してはじめて高度な医療を実施できるものです。医師のみならず医療職に携わるものすべてが無駄な支出を防ぎ、効率のよい医療を施すことにより、医療人自らがこのような難局を乗り越えなければなりません。